



## 平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社 サカタのタネ  
コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日

平成27年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	26,305	8.4	3,231	48.3	3,964	69.5	2,976	97.4
26年5月期第2四半期	24,278	12.2	2,179	65.0	2,339	36.5	1,508	0.6

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 4,550百万円 (71.8%) 26年5月期第2四半期 2,649百万円 (299.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	66.13	—
26年5月期第2四半期	33.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	102,667		84,972		82.6	
26年5月期	96,414		81,399		84.3	

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 84,841百万円 26年5月期 81,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年5月期	—	10.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	6.6	4,600	24.7	5,400	38.1	3,800	41.7	84.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	48,410,750 株	26年5月期	48,410,750 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	3,405,167 株	26年5月期	3,404,432 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	45,006,105 株	26年5月期2Q	45,007,206 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際に業績は、今後様々な要因によって予測数値に異なる結果になる可能性があります。業績予想に関連する事項については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年5月期 第2四半期	26,305	3,231	3,964	2,976	66.13
26年5月期 第2四半期	24,278	2,179	2,339	1,508	33.51
前年同期比	2,027	1,052	1,625	1,468	32.62
増減率	8.4%	48.3%	69.5%	97.4%	—

当第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)における世界経済は、米国は緩やかな回復基調を維持する一方、欧州経済においては低成長が続き、景気回復は足踏み状態にあります。新興国経済は、中国では景気減速傾向にあります、インド経済は景気持ち直しの動きが出てきております。

わが国経済は、消費税増税後の景気回復にもたつきが見られるものの、設備投資や雇用状況は堅調に推移しております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、花種子が伸び悩む一方、資材、苗木が順調に推移しました。海外卸売事業につきましては、ニンジン、ブロッコリーなど野菜種子の売上が好調で前年同期比大幅増収となりました。一方、小売事業は今夏の猛暑や天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどを行っていることもあり前年同期比減収となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は263億5百万円(前年同期比20億27百万円、8.4%増)となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、32億31百万円(前年同期比10億52百万円、48.3%増)となりました。また経常利益は、為替差益が4億4百万円(前年同期は為替差損が1億28百万円)発生したため、39億64百万円(前年同期比16億25百万円、69.5%増)となりました。また四半期純利益につきましても、固定資産売却益が2億65百万円発生したことなどから、29億76百万円(前年同期比14億68百万円、97.4%増)と前年同期比増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替レートは、次のとおりです。なお第1四半期の連結対象期間は4-6月、第2四半期の連結対象期間は7-9月です。

注：( )内は前年同期の換算レート

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	101.30円(98.63円)	109.45円(97.75円)
ユーロ	138.21円(128.56円)	138.85円(131.90円)

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が低調に推移したものの、苗木、資材などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。野菜種子は新品種投入効果などによりキャベツ、ブロッコリー、ダイコンが好調に推移しましたが、前期の消費税増税や価格改定に伴う駆け込み需要の影響などにより全体では一時的に伸び悩み、前年同期比微減収となりました。花種子につきましても新品種投入効果などによりプリムラ、ヒマワリが、また緑化事業のコモスなどが好調に推移しましたが、前期の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響などもあり、全体では前年同期比減収となりました。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬などの売上が大きく伸び、前年同期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンペゴニア苗を中心に順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億7百万円(同2.6%)増の80億55百万円となりました。一方、営業利益は、収益性の高い野菜・花種子の売上が減少したことなどにより、前年同期比2億55百万円(同7.8%)減の30億16百万円となりました。

## ②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ホウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比大幅な増収となりました。北米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。欧州は野菜種子、花種子ともに伸び悩み、現地通貨ベースでは前年同期比減収となりましたが、円安の影響で円ベースでは前年同期比増収となりました。南米では、レタス、ペッパーなどの野菜種子が売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ニンジン、カリフラワーなどが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けのトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸びたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億44百万円（同18.0%）増の140億78百万円となり、営業利益は、前年同期比12億88百万円（同48.0%）増の39億70百万円になりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、野菜種子小袋などの種苗を中心とするオリジナル商品が大きく販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により売上高は前年同期比減収となりました。利益面では、業務コストの圧縮などが功を奏し、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、消費税増税による需要の前倒しと以降の消費動向の鈍化の影響を受け、一般花苗、花木苗、園芸資材などが伸び悩み、更に秋の園芸シーズン期でも受注が落ち込んだため、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、6月の天候不順により春シーズン終盤の営業は苦戦を強いられましたが、7月以降の業況は、毎週開催のイベントなどにより上半期の累計ご来店者数が前年並みに回復できたことやネット販売が全般に好調に推移し、前年同期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比3億48百万円（同8.1%）減の39億79百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより70百万円改善し、3億40百万円の損失（前年同期は4億10百万円の営業損失）となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、大型の民間工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比24百万円（同14.3%）増の1億92百万円となりましたが、営業損益は13百万円減少し、46百万円の損失（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	96,414	102,667	6,253
純資産（百万円）	81,399	84,972	3,572
自己資本比率（%）	84.3%	82.6%	—
1株当たり純資産（円）	1,805.74	1,885.14	79.4
借入金の残高（百万円）	3,577	3,530	△46

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億253百万円増加し、1,026億67百万円となりました。これは現金及び預金が44億15百万円、たな卸資産が24億92百万円、投資有価証券が12億76百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億81百万円減少したことなどによるものです。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、176億95百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億15百万円、未払法人税等が7億24百万円、退職給付に係る負債が7億74百万円、長期繰延税金負債が2億82百万円増加したことなどによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億72百万円増加し、849億72百万円となりました。これは利益剰余金が20億9百万円、その他有価証券評価差額金が9億64百万円、為替換算調整勘定が5億95百万円増加したことなどによるものです。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	26年5月期 (百万円)	27年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	5,440	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△1,207	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	△675	△1,118

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加し、128億44百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ22億10百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は54億40百万円(前年同期は得られた資金46億46百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益42億87百万円、減価償却費9億10百万円、売上債権の減少による資金の増加24億16百万円、たな卸資産の増加による資金の減少22億66百万円、未払金の減少による資金の減少6億27百万円、法人税等の支払いによる資金の減少6億91百万円などによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は12億7百万円(前年同期は使用した資金18億59百万円)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出7億3百万円、有形固定資産の取得による支出10億32百万円、投資有価証券の売却による収入2億39百万円などによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は6億75百万円(前年同期は得られた資金4億43百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出2億8百万円、配当金の支払額4億52百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	19,739
受取手形及び売掛金	14,092	11,911
商品及び製品	19,922	22,017
仕掛品	1,499	1,664
原材料及び貯蔵品	2,443	2,469
未成工事支出金	35	240
繰延税金資産	1,659	1,604
その他	2,646	2,720
貸倒引当金	△476	△468
流動資産合計	57,146	61,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,229	27,597
減価償却累計額	△17,496	△17,928
建物及び構築物(純額)	9,733	9,668
機械装置及び運搬具	10,824	11,132
減価償却累計額	△8,434	△8,741
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,390
土地	14,122	14,194
建設仮勘定	695	1,033
その他	3,015	3,075
減価償却累計額	△2,429	△2,517
その他(純額)	585	557
有形固定資産合計	27,528	27,845
無形固定資産		
投資その他の資産	933	863
投資有価証券	10,094	11,371
長期貸付金	158	131
繰延税金資産	167	135
その他	598	707
貸倒引当金	△212	△286
投資その他の資産合計	10,806	12,059
固定資産合計	39,268	40,768
資産合計	96,414	102,667



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,986
短期借入金	2,595	2,378
未払法人税等	581	1,305
繰延税金負債	44	24
役員賞与引当金	4	1
その他	4,028	4,057
流動負債合計	10,326	11,754
固定負債		
長期借入金	981	1,152
繰延税金負債	846	1,129
退職給付に係る負債	1,574	2,349
役員退職慰労引当金	508	551
負ののれん	0	-
その他	775	757
固定負債合計	4,687	5,940
負債合計	15,014	17,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,405
自己株式	△4,470	△4,471
株主資本合計	80,247	82,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	3,406
為替換算調整勘定	△1,367	△771
退職給付に係る調整累計額	△52	△50
その他の包括利益累計額合計	1,021	2,584
少数株主持分	130	130
純資産合計	81,399	84,972
負債純資産合計	96,414	102,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	24,278	26,305
売上原価	11,160	11,643
売上総利益	13,117	14,662
販売費及び一般管理費	10,938	11,431
営業利益	2,179	3,231
営業外収益		
受取利息	52	73
受取配当金	141	148
受取賃貸料	96	100
負ののれん償却額	0	0
為替差益	—	404
その他	47	68
営業外収益合計	339	796
営業外費用		
支払利息	36	32
売上割引	6	16
為替差損	128	—
その他	7	14
営業外費用合計	179	63
経常利益	2,339	3,964
特別利益		
固定資産売却益	11	265
投資有価証券売却益	63	71
特別利益合計	74	336
特別損失		
減損損失	32	14
特別損失合計	32	14
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,287
法人税、住民税及び事業税	783	1,196
法人税等調整額	85	101
法人税等合計	868	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	2,988
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,508	2,976

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,512	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	964
為替換算調整勘定	772	594
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	1,136	1,562
四半期包括利益	2,649	4,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	4,539
少数株主に係る四半期包括利益	4	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,287
減価償却費	881	910
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	65
受取利息及び受取配当金	△194	△222
支払利息	36	32
為替差損益(△は益)	33	△43
減損損失	32	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△71
売上債権の増減額(△は増加)	3,104	2,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△917	△2,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	621
未払金の増減額(△は減少)	△617	△627
その他	369	791
小計	4,993	5,908
利息及び配当金の受取額	188	215
利息の支払額	△36	△34
法人税等の還付額	4	42
法人税等の支払額	△502	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	5,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,574	△1,641
定期預金の払戻による収入	577	938
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,032
有形固定資産の売却による収入	5	347
無形固定資産の取得による支出	△103	△61
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	63	239
その他	△33	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△1,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,217	△208
長期借入れによる収入	—	12
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△688	△452
その他	△84	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,400	3,681
現金及び現金同等物の期首残高	7,233	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,634	12,844

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,847	11,933	4,328	24,109	168	24,278	-	24,278
セグメント間の内部売上高又は 振替高	397	631	1	1,029	43	1,073	△1,073	-
計	8,244	12,565	4,329	25,139	212	25,351	△1,073	24,278
セグメント利益又は損失(△)	3,272	2,682	△410	5,544	△32	5,511	△3,332	2,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,332百万円は、セグメント間取引消去41百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,055	14,078	3,979	26,113	192	26,305	-	26,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	416	968	0	1,384	33	1,418	△1,418	-
計	8,471	15,046	3,979	27,497	226	27,724	△1,418	26,305
セグメント利益又は損失(△)	3,016	3,970	△340	6,646	△46	6,600	△3,369	3,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,369百万円は、セグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の調整額9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。